

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S26~	担当課室	地籍整備課	課長 角南 国隆			
会計区分	一般会計	施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆ごとの境界を測量し、正確な位置関係を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等～三等三角点)に基づき測量をする必要があるが、既設の国家基準点は必ずしも調査地域の近傍に設置されているわけではなく、測量を行うには不十分なことから、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、調査地域を対象に調査実施の前年度に国土地理院が基準点を設置している。また、公共事業等で行われる測量の成果を地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化が図られ、指定した範囲の地籍調査が完了したこととみなされることから、これに必要な基準点も併せて設置している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	935	770	602	494	379
		補正予算	0	0	0	1,038	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	935	770	602	1,532	379
	執行額	898	729	530			
執行率(%)	96.0%	94.7%	88.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (H31年度)
	基準点測量基礎計画(平成22年度～31年度)での設置点数 8,400点に対する達成度。	成果実績	点	四等三角点 999点設置	四等三角点 701点設置	四等三角点 650点設置 (補助基準点 246点設置)	四等三角点 8,400点設置
		達成度	%	-	-	7.74% (10.7%)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	基準点測量を実施した市町村数。	活動実績 (当初見込み)	市町村数	192	170	162	— (157)
		算出根拠	22年度の実績額を設置点数(補助基準点も含む)で除した。				
単位当たりコスト	494,893(円/点)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	16	12				
	測量庁費	478	367				
	自動車重量税	0.1	0.1				
	計	494	379	23年度1次補正 1,038百万円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>第6次国土調査事業十箇年計画の初年度として、四等三角点とより効率的な手法を用いた基準点(補助基準点)を設置することで、全体的なコスト削減を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  地籍調査事業の推進のために、基準点のニーズの掘り起こし、また、すでに設置済みの基準点の活用や、より効率的な手法を用いた基準点(補助基準点)を設置することにより、新たに設置する基準点の点数を見直し、全体的な効率化とコスト削減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>前回の指摘を踏まえ、簡易な手法を用いた基準点の設置等コスト削減に取り組んでいるが、契約方法、契約内容も含め、さらにコスト削減を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>簡易な手法を用いることにより、基準点の設置コストを可能な限り削減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国土交通省  
530百万円  
〔基準点測量等の各種事業の  
実施〕

土地・水資源局  
86百万円  
〔地籍調査推進のための各  
種事業等の実施〕

〔一般競争入札・随意契約〕  
A.公益法人(2法人)  
16百万円  
〔作業記録記載例等改訂の  
ための資料作成等〕

〔一般競争入札・随意契約〕  
B.民間企業等(10社)  
70百万円  
〔国土調査指定認証成果の  
資料作成等〕

国土地理院  
443百万円  
〔基準点測量等の実施〕

旅費等事務経費  
12百万円

地方測量部(10機関)  
330百万円  
〔詳細な地区割り、積算、仕様  
書作成〕

非常勤職員賃金等  
27百万円

〔簡易公募型指名競争入札〕  
C.民間企業(60社)  
329百万円  
〔基準点測量等〕

〔随意契約〕  
D.公益法人(1法人)  
1百万円  
〔測量機器検定〕

〔一般競争〕  
E.民間企業(17社)  
74百万円  
〔測量資材製作、システム改  
良等〕

A.(社)全国国土調査協会			E.四国石材工業(有)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	9	人件費	作業員	3
			材料費	石材、消耗品	5
			機械経費	切断機、研磨機	1
			その他	諸経費	1
計		9	計		10
B.大和測量設計(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	消耗品、ボード	1			
旅費交通費	交通費等	1			
一般管理費	手当等	1			
その他	諸経費	1			
計		9	計		
C.昭和(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	10			
材料費	消耗品、ガソリン	1			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	5			
計		21	計		0
D.(社)日本測量協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	街区基準点占用協議、維持管理支援等	13	2	91.5%
2	(社)日本国土調査測量協会	作業記録記載例等改訂のための資料作成	3	2	82.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和測量設計(株)	街区基準点の現況調査等	19	16	70%
2	(株)KPMG FAS	諸外国における地籍調査等に関する調査	14	1	100%
3	三和航測(株)	街区基準点の現況調査等	11	19	51%
4	(株)きもと	都市再生街区基本調査成果の提供準備	8	1	87%
5	日本都市整備(株)	国土調査法第19条第5項指定制度に関する周知活動	7	2	78%
6	(株)写測エンジニアリング	街区基準点の現況調査等	6	17	66%
7	大同情報技術(株)	街区基準点の現況調査等	5	18	67%
8	(株)URリンケージ	申請書類記載例の作成	1	随意契約	-
9	ミツバ総合印刷(株)	パンフレット印刷等	0.5	随意契約	-
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和(株)	基準点測量作業	21	7	73%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業・ジオイド測量	20	5	68%
3	(株)フジヤマ	基準点測量作業	11	7	57%
4	(株)セトウチ	基準点測量作業	11	7	86%
5	(株)神田設計	基準点測量作業	10	11	76%
6	上智・信越共同企業体	基準点測量作業	9	6	69%
7	国土技術共同企業体	基準点測量作業	8	6	68%
8	(株)オオバ	基準点測量作業	8	8	61%
9	(株)久永コンサルタント	基準点測量作業	8	6	53%
10	村井測量設計(株)	基準点測量作業	8	9	60%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量機器検定	1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国石材工業(有)	基準点標石の製作	10	1	96%
2	有明マテリアル(株)	基準点軽量標識の製作	5	1	99%
3	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	4	1	100%
4	日立造船(株)	システムの保守	4	2	92%
5	KDDI(株)	通信料(長期継続契約)	4	随意契約	-
6	アクモス(株)	システムの保守	4	1	96%
7	福井コンピュータ(株)	システムの改良	3	1	96%
8	(株)エムティサービス東日本	システムの保守	3	1	100%
9	岡山県貨物運送(株)	基準点の運送	2	1	100%
10	三富士電設工業(株)	設備撤去	2	2	97%